



平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月6日

上場会社名 株式会社 ヨークベニマル

上場取引所

東京証券取引所(第一部)

コード番号 8188

本社所在都道府県

福島県

(URL <http://www.yorkbeni.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長氏名 大高 善興

TEL (024)924-3211

問合せ先責任者 役職名 取締役財務室長氏名 三澤 隆

決算取締役会開催日 平成17年10月6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年8月中間期の業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	149,647	(4.3)	5,616	(0.7)	5,691	(1.1)
	[145,700	(4.1)]				
16年8月中間期	143,465	(1.8)	5,576	(11.6)	5,629	(11.0)
	[139,902	(1.8)]				
17年2月期	287,833	(2.9)	12,024	(9.1)	11,835	(6.4)
	[280,595	(2.8)]				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	3,041	(4.1)	60	84
16年8月中間期	3,170	(11.6)	62	87
17年2月期	6,545	(5.8)	128	60

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 49,980,237株 16年8月中間期 50,427,035株 17年2月期 50,426,190株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	20	00	—	—
16年8月中間期	16	50	—	—
17年2月期	—	—	35	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	123,560	98,910	80.0	2,022	42
16年8月中間期	123,209	99,016	80.4	1,963	59
17年2月期	123,412	101,654	82.4	2,014	78

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 48,906,821株 16年8月中間期 50,426,476株 17年2月期 50,424,662株

期末自己株式数 17年8月中間期 1,727,714株 16年8月中間期 208,059株 17年2月期 209,873株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	301,500	(4.7)	12,300	(2.3)	12,500	(5.6)	6,800	(3.9)	21	00
	[293,300	(4.5)]								

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円42銭(予想期末発行済株式数を50,586,821株として算出してあります。)

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載してあります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成17年8月31日現在)		(平成16年8月31日現在)		(平成17年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		18,854		27,574		21,220	
売掛金		558		465		423	
有価証券		-		-		3,999	
たな卸資産		6,035		5,731		6,028	
短期預け金		8,000		8,000		8,000	
その他の		6,966		6,227		5,740	
流動資産合計		40,414	32.7	47,999	39.0	45,412	36.8
固定資産							
有形固定資産							
建物		21,189		20,591		20,711	
土地		23,798		23,089		23,627	
その他の		8,848		5,893		8,267	
有形固定資産合計		53,835	43.6	49,574	40.2	52,606	42.6
無形固定資産		631	0.5	1,293	1.0	1,109	0.9
投資その他の資産							
長期差入保証金		16,430		15,627		16,641	
その他の		12,854		9,017		8,249	
貸倒引当金		606		303		606	
投資その他の資産合計		28,678	23.2	24,341	19.8	24,284	19.7
固定資産合計		83,146	67.3	75,209	61.0	78,000	63.2
資産合計		123,560	100.0	123,209	100.0	123,412	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成17年8月31日現在)		(平成16年8月31日現在)		(平成17年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部			%		%		%
流動負債							
買 掛 金		13,788		13,591		11,478	
未 払 法 人 税 等		2,604		2,600		2,749	
賞 与 引 当 金		1,317		1,271		1,024	
そ の 他		5,260		5,337		5,018	
流動負債合計		22,970	18.6	22,799	18.5	20,269	16.4
固定負債							
退 職 給 付 引 当 金		-		199		1	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		435		370		404	
そ の 他		1,244		822		1,081	
固定負債合計		1,680	1.4	1,392	1.1	1,487	1.2
負債合計		24,650	20.0	24,192	19.6	21,757	17.6
資本の部							
資本金		9,927	8.0	9,927	8.1	9,927	8.0
資本剰余金		12,445	10.1	12,445	10.1	12,445	10.1
資 本 準 備 金		12,445		12,445		12,445	
そ の 他 資 本 剰 余 金		0		0		0	
利益剰余金		80,505	65.1	75,940	61.6	78,482	63.6
利 益 準 備 金		2,186		2,186		2,186	
任 意 積 立 金		67,505		63,521		63,521	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		10,814		10,232		12,775	
その他有価証券評価差額金		1,250	1.0	1,221	1.0	1,321	1.1
自己株式		5,219	4.2	517	0.4	522	0.4
資本合計		98,910	80.0	99,016	80.4	101,654	82.4
負債・資本合計		123,560	100.0	123,209	100.0	123,412	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営 業 収 益]	[149,647]		[143,465]		[287,833]	
売 上 高	145,700	100.0	139,902	100.0	280,595	100.0
売 上 原 価	111,446	76.5	107,300	76.7	214,250	76.4
売 上 総 利 益	34,254	23.5	32,601	23.3	66,344	23.6
営 業 収 入	3,947	2.7	3,562	2.6	7,237	2.6
受 取 手 数 料 収 入	3,259		3,061		6,162	
不 動 産 賃 貸 収 入	688		501		1,074	
営 業 総 利 益	38,201	26.2	36,164	25.9	73,582	26.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,585	22.3	30,587	21.9	61,558	21.9
営 業 利 益	5,616	3.9	5,576	4.0	12,024	4.3
営 業 外 収 益	162	0.1	107	0.1	199	0.0
受 取 利 息 及 び 有 価 証 券 利 息	46		36		79	
受 取 配 当 金	48		49		58	
雑 収 入	66		21		61	
営 業 外 費 用	86	0.1	54	0.1	388	0.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		303	
雑 損 失	86		54		84	
経 常 利 益	5,691	3.9	5,629	4.0	11,835	4.2
特 別 利 益	-	-	1	0.0	9	0.0
特 別 損 失	478	0.3	25	0.0	238	0.1
固 定 資 産 廃 棄 損	477		13		83	
そ の 他	0		11		155	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,213	3.6	5,606	4.0	11,606	4.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,446	1.7	2,621	1.9	5,262	1.9
法 人 税 等 調 整 額	274	0.2	185	0.2	200	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	3,041	2.1	3,170	2.3	6,545	2.3
前 期 繰 越 利 益	7,773		7,062		7,062	
中 間 配 当 額	-		-		832	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	10,814		10,232		12,775	

重要な会計方針

<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 店舗在庫商品(除く生鮮食品) 売価還元低価法 センター在庫商品(除く生鮮商品) 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 ——— その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により処理しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(10年)により定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により処理しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。 (追加情報) 当社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。 これに併せて同日退職金制度の改定を行っております。なお、この改定に伴い過去勤務債務が522百万円(債務の減額)発生いたしました。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 47,854 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 45,438 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 46,749 百万円
2.偶発債務 銀行借入金に対する保証債務 従業員 16 百万円	2.偶発債務 銀行借入金に対する保証債務 従業員 33 百万円	2.偶発債務 銀行借入金に対する保証債務 従業員 23 百万円

〔中間損益計算書関係〕

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1.売上高、売上原価、売上総利益 には売上仕入(いわゆる消化仕 入)契約に基づくテナントの売 上に係わるものが次のとおり含 まれております。 売上高 25,410 百万円 売上原価 23,081 百万円 売上総利益 2,329 百万円	1.売上高、売上原価、売上総利益 には売上仕入(いわゆる消化仕 入)契約に基づくテナントの売 上に係わるものが次のとおり含 まれております。 売上高 24,998 百万円 売上原価 22,707 百万円 売上総利益 2,291 百万円	1.売上高、売上原価、売上総利益 には売上仕入(いわゆる消化仕 入)契約に基づくテナントの売 上に係わるものが次のとおり含 まれております。 売上高 49,297 百万円 売上原価 44,775 百万円 売上総利益 4,522 百万円
2.減価償却実施額は次のとおりで あります。 有形固定資産 1,521 百万円 無形固定資産 366 百万円 計 1,887 百万円	2.減価償却実施額は次のとおりで あります。 有形固定資産 1,422 百万円 無形固定資産 351 百万円 計 1,773 百万円	2.減価償却実施額は次のとおりで あります。 有形固定資産 3,044 百万円 無形固定資産 925 百万円 計 3,970 百万円
3.当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による固定資産圧縮積立金の取崩 しを前提として当中間会計期間 に係る金額を計算しております。	3. 同左	3. _____

リース取引関係

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,199 百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,957 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,199 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>701 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>701 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>206 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,744 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,950 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,622 百万円	減価償却累計額相当額	3,423 百万円	中間期末残高相当額	3,199 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,241 百万円	1年超	1,957 百万円	合計	3,199 百万円	支払リース料	701 百万円	減価償却費相当額	701 百万円	1年内	206 百万円	1年超	2,744 百万円	合計	2,950 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,219 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,916 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,302 百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,222 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,302 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>644 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>644 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,219 百万円	減価償却累計額相当額	2,916 百万円	中間期末残高相当額	3,302 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,222 百万円	1年超	2,080 百万円	合計	3,302 百万円	支払リース料	644 百万円	減価償却費相当額	644 百万円	1年内	21 百万円	1年超	- 百万円	合計	21 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,546 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,231 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,255 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,060 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,315 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,340 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,340 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>206 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,847 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,054 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,546 百万円	減価償却累計額相当額	3,231 百万円	期末残高相当額	3,315 百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,255 百万円	1年超	2,060 百万円	合計	3,315 百万円	支払リース料	1,340 百万円	減価償却費相当額	1,340 百万円	1年内	206 百万円	1年超	2,847 百万円	合計	3,054 百万円
取得価額相当額	6,622 百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	3,423 百万円																																																																									
中間期末残高相当額	3,199 百万円																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	1,241 百万円																																																																									
1年超	1,957 百万円																																																																									
合計	3,199 百万円																																																																									
支払リース料	701 百万円																																																																									
減価償却費相当額	701 百万円																																																																									
1年内	206 百万円																																																																									
1年超	2,744 百万円																																																																									
合計	2,950 百万円																																																																									
取得価額相当額	6,219 百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	2,916 百万円																																																																									
中間期末残高相当額	3,302 百万円																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	1,222 百万円																																																																									
1年超	2,080 百万円																																																																									
合計	3,302 百万円																																																																									
支払リース料	644 百万円																																																																									
減価償却費相当額	644 百万円																																																																									
1年内	21 百万円																																																																									
1年超	- 百万円																																																																									
合計	21 百万円																																																																									
取得価額相当額	6,546 百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	3,231 百万円																																																																									
期末残高相当額	3,315 百万円																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	1,255 百万円																																																																									
1年超	2,060 百万円																																																																									
合計	3,315 百万円																																																																									
支払リース料	1,340 百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,340 百万円																																																																									
1年内	206 百万円																																																																									
1年超	2,847 百万円																																																																									
合計	3,054 百万円																																																																									

有価証券関係

当中間会計期間末（平成17年 8月31日現在）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前中間会計期間末（平成16年 8月31日現在）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末（平成17年 2月28日現在）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。